

TPP交渉参加断固阻止に関する意見書

TPPは関税をすべて撤廃することが原則であり、我が国の農林水産業や農山漁村にこれまでにない壊滅的な打撃を与え、我が国の食料安全保障を根底から揺るがし、食料自給率を低下させ、地域経済・社会の崩壊を招く恐れがある。

また、TPPは一次産業のみならず、医療、公共事業、金融、食の安全、雇用など様々な分野に影響が及ぶ可能性があり、国民生活の根幹にも関わる極めて重大な問題である。

このため、多くの国民や道民並びに地方議会と自治体首長は、TPP協定交渉への参加に反対または慎重な対応をするよう強く求めてきた。

よって、国においては、TPP交渉参加に向けた取組みを断念するよう、下記について要望する。

記

1. TPP交渉への不参加

TPPは一次産業のみならず、医療、公共事業、金融、食の安全、雇用など様々な分野に影響が及び、国益を損なう極めて重大な問題であり、到底国民の合意を得られる問題ではないことから、政府は事前協議を含めた一切のTPP交渉参加に向けた取組みを断念すること。

2. 多様な農業の共存を明確に位置付けた貿易ルールの確立

我が国の貿易政策の基本として、多様な農業の共存、林業・水産資源の持続的利用が可能となるルールの確立を明確に位置付け、これに基づき、重要品目については必要な国境措置を維持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、提出する。

平成25年 3月18日

北海道遠軽町議会

提出先 内閣総理大臣 農林水産大臣 外務大臣 経済産業大臣